

付 表

1 令和4年度一般会計予算の概要

(単位 百万円、%)

区 分 (歳出)	4年度予算額	3年度予算額		比較増△減額(増△減率)		
		当	初	補正(第1号)後	当	初
1 一般歳出	67,374,601	66,902,327	98,336,795	(0.7)	(△)	31.5)
2 地方交付税交付金等	15,882,539	15,948,905	19,557,583	(△)	(△)	18.8)
3 国債費	24,339,285	23,758,476	24,704,841	(△)	(△)	1.5)
合 計	107,596,425	106,609,708	142,599,219	(0.9)	(△)	24.5)
(歳入)						
1 租税及印紙収入	65,235,000	57,448,000	63,880,000	(13.6)	(△)	1,355,000
2 その他収入	5,435,425	5,564,708	13,064,219	(△)	(△)	58.4)
3 公債金	36,926,000	43,597,000	65,655,000	(△)	(△)	43.8)
合 計	107,596,425	106,609,708	142,599,219	(0.9)	(△)	24.5)

2 令和4年度一般会計歳入歳出予算經常部門及び投資部門区分表

(単位 億円)

区 分	4 年度 予算 額	3 年度 予算 額	比較 増 △ 減
I 經 常 部 門			
(歳 入)			
租 税 及 印 紙 収 入	652,035	574,122	77,913
税 外 収 入	48,071	49,883	△ 1,813
公 債 金	306,750	372,560	△ 65,810
前 年 度 剩 余 金 受 入	531	—	531
小 計	1,007,387	996,565	10,822
投 資 部 門 へ 充 当	△ 2,225	△ 1,943	△ 282
計	1,005,162	994,622	10,539
(歳 出)			
一 般 経 費	950,162	939,622	10,539
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	—
予 備 費	5,000	5,000	—
計	1,005,162	994,622	10,539
II 投 資 部 門			
(歳 入)			
租 税 及 印 紙 収 入	315	358	△ 43
税 外 収 入	5,752	5,764	△ 12
公 債 金	62,510	63,410	△ 900
小 計	68,577	69,532	△ 954
經 常 部 門 か ら 充 当	2,225	1,943	282
計	70,803	71,475	△ 672
(歳 出)			
公 共 事 業 関 係 費、 施 設 費 等	70,803	71,475	△ 672
III 合 計	1,075,964	1,066,097	9,867

- (注) 1 (1) 經常部門の「公債金」(306,750 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(62,510 億円)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。
- 3 3 年度の計数は、当初予算額である。

(付) 投資部門歳出内訳

区 分	(単位 億円)		
	4 年度予算額	3 年度予算額	比較増△減
I 公共事業費			
(イ) 公共事業関係費	59,923	59,901	22
{ 特定財源見合	5,960	6,026	△ 66
{ 財政法公債対象	53,964	53,876	88
(ロ) その他施設費	5,739	5,852	△ 113
{ 特定財源見合	108	96	12
{ 財政法公債対象	5,632	5,756	△ 125
II 出 資 金	3,961	4,501	△ 540
(財政法公債対象)			
III 貸 付 金	1,179	1,220	△ 40
(財政法公債対象)			
IV 合 計	70,803	71,475	△ 672
{ 特定財源見合	6,067	6,122	△ 54
{ 財政法公債対象	64,735	65,353	△ 618

(注) 1 4年度の「財政法公債対象経費」64,735億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(56頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)及び民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人住宅金融支援機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金並びに(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額及び(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

5 3年度の計数は、当初予算額である。

3 令和4年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所 管 別	4年度予算額	3年度予算額		比 較 増 △ 減			
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後		
皇 室 費	7,308,939	12,421,478	12,417,666	△	5,112,539	△	5,108,727
国 会	128,307,623	131,238,725	133,711,553	△	2,931,102	△	5,403,930
裁 判 所	322,813,550	325,367,912	325,334,008	△	2,554,362	△	2,520,458
会 計 検 査 院	16,928,289	16,835,647	16,611,860		92,642		316,429
内 閣	107,172,414	107,817,572	135,090,858	△	645,158	△	27,918,444
内 閣 府	3,943,292,360	3,966,632,858	13,804,863,747	△	23,340,498	△	9,861,571,387
デ ジ タ ル 庁	472,025,550	309,623,527	407,064,899		162,402,023		64,960,651
総 務 省	16,462,407,984	16,594,975,448	22,237,249,436	△	132,567,464	△	5,774,841,452
法 務 省	743,785,213	743,140,031	760,285,048		645,182	△	16,499,835
外 務 省	690,400,138	695,872,889	834,292,637	△	5,472,751	△	143,892,499
財 務 省	31,168,839,658	30,524,764,680	31,388,312,652		644,074,978	△	219,472,994
文 部 科 学 省	5,281,844,828	5,297,997,446	6,842,352,401	△	16,152,618	△	1,560,507,573
厚 生 労 働 省	33,516,048,600	33,137,968,525	41,565,697,774		378,080,075	△	8,049,649,174
農 林 水 産 省	2,104,261,924	2,123,443,214	2,919,038,956	△	19,181,290	△	814,777,032
経 済 産 業 省	902,389,830	916,984,752	6,473,870,468	△	14,594,922	△	5,571,480,638
国 土 交 通 省	6,030,726,064	6,057,791,114	8,189,685,385	△	27,065,050	△	2,158,959,321
環 境 省	329,146,485	323,285,636	464,270,098		5,860,849	△	135,123,613
防 衛 省	5,368,725,109	5,323,546,421	6,089,069,253		45,178,688	△	720,344,144
合 計	107,596,424,558	106,609,707,875	142,599,218,699		986,716,683	△	35,002,794,141

4 令和4年度予算定員対前年度比較表

区 分	4年度末予算定員 人	3年度末予算定員 人	比較増△減 人
一般会計	559,618	558,324	1,294
特別会計	22,686	22,957	△ 271
計	582,304	581,281	1,023
政府関係機関	10,288	10,254	34
合計	592,592	591,535	1,057

(1) 総括表

所管別	4年度末予算定員			3年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国会	3,914	—	3,914	3,911	—	3,911	3	—	3
裁判所	25,616	—	25,616	25,682	—	25,682	△ 66	—	△ 66
会計検査院	1,254	—	1,254	1,253	—	1,253	1	—	1
内閣	2,104	—	2,104	1,990	—	1,990	114	—	114
内閣府	15,370	94	15,464	15,235	94	15,329	135	—	135
デジタル庁	414	—	414	396	—	396	18	—	18
復興庁	—	814	814	—	881	881	—	△ 67	△ 67
総務省	4,757	—	4,757	4,747	—	4,747	10	—	10
法務省	55,026	—	55,026	54,791	—	54,791	235	—	235
外務省	6,504	—	6,504	6,430	—	6,430	74	—	74
財務省	72,314	418	72,732	72,156	418	72,574	158	—	158
文部科学省	2,137	—	2,137	2,134	—	2,134	3	—	3
厚生労働省	23,771	9,851	33,622	23,437	9,997	33,434	334	△ 146	188
農林水産省	19,668	216	19,884	19,913	230	20,143	△ 245	△ 14	△ 259
経済産業省	5,119	2,867	7,986	5,112	2,864	7,976	7	3	10
国土交通省	51,501	7,692	59,193	51,162	7,735	58,897	339	△ 43	296
環境省	2,019	734	2,753	1,889	738	2,627	130	△ 4	126
防衛省	20,976	—	20,976	20,932	—	20,932	44	—	44
計	312,464	22,686	335,150	311,170	22,957	334,127	1,294	△ 271	1,023
自衛官	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合計	559,618	22,686	582,304	558,324	22,957	581,281	1,294	△ 271	1,023

(注) 復興庁所管の4年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計814人)は、復興庁211人のほか、内閣2人、法務省14人、文部科学省23人、農林水産省13人、国土交通省3人及び環境省548人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	4年度末予算定員 人	3年度末予算定員 人	比較増△減 人
国会	3,914	3,911	3
裁判所	25,616	25,682	△ 66
会計検査院	1,254	1,253	1
内閣	2,104	1,990	114
内閣府	15,370	15,235	135
デジタル庁	414	396	18
総務省	4,757	4,747	10

所 管 別	4年度末予算定員 人	3年度末予算定員 人	比 較 増 △	減 人
法 務 省	55,026	54,791		235
外 務 省	6,504	6,430		74
財 務 省	72,314	72,156		158
文 部 科 学 省	2,137	2,134		3
厚 生 劳 働 省	23,771	23,437		334
農 林 水 産 省	19,668	19,913	△	245
経 済 産 業 省	5,119	5,112		7
国 土 交 通 省	51,501	51,162		339
環 境 衛 生 省	2,019	1,889		130
防 衛 計 画 省	20,976	20,932		44
自 衛 隊 計 画 官	312,464	311,170		1,294
合 計	247,154	247,154		—
	559,618	558,324		1,294

(3) 特別会計別

会 計 別	4年度末予算定員 人	3年度末予算定員 人	比 較 増 △	減 人
地 震 再 保 険	6	6		—
外 国 為 替 資 金	49	49		—
財 政 投 融 資	363	363		—
工 ネ ル ギ 一 対 策	850	852	△	2
劳 働 保 険 金	9,469	9,601	△	132
年 料 安 定 供 給	413	427	△	14
食 料 安 定 供 給	216	230	△	14
特 許	2,814	2,813		1
自 動 車 安 全	7,692	7,735	△	43
東 日 本 大 震 災 復 興	814	881	△	67
計	22,686	22,957	△	271

(4) 政府関係機関別

機 関 別	4年度末予算定員 人	3年度末予算定員 人	比 較 増 △	減 人
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	223	222		1
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	7,454	7,454		—
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	684	664		20
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 有 償 資 金 協 力 部 門	1,927	1,914		13
計	10,288	10,254		34

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 令和4年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区分	4年度見込み	3年度見込み
一般会計	△ 530	△ 292,240
食料安定供給特別会計	△ 370	△ 660
財政投融资特別会計	8,980	△ 181,650
外国為替資金特別会計	30	△ 1,810
その他	660,990	1,269,630
合計	669,100	793,270

- (注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。
- 2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。
- 3 4年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。
- 4 3年度見込みの合計が793,270億円の受取超過となっているのは、主として日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額が501,950億円見込まれることにより、対民間の償還額が減少したことによるものである。

6 令和2年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(贈与相当額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	13,180	11,794	11.8	14,072	12,860
贈 与	5,469	5,278	3.6	5,839	5,756	1.4
無償資金協力	3,067	2,556	20.0	3,275	2,787	17.5
うち国際機関を通じた贈与	1,792	1,160	54.5	1,914	1,265	51.2
技術協力	2,401	2,722	△ 11.8	2,564	2,968	△ 13.6
政府貸付等	7,712	6,516	18.4	8,233	7,105	15.9
国際機関に対する出資・拠出等	3,080	3,794	△ 18.8	3,288	4,137	△ 20.5
O D A 合 計	16,260	15,588	4.3	17,360	16,998	2.1

(注) 1 2年DAC指定レート：1ドル＝106.8円(元年109.0円)

2 贈与相当額ベースは、OECD/DACが30年実績から標準のODA計上方式として採用。円借款等供与時に贈与に相当する額のみを計上し、返済時に減算計上をしない。

3 従来用いられてきた支出総額ベースでは、20,304百万ドル(21,677億円)(元年18,923百万ドル(20,634億円))。円借款の回収金を除いた支出純額ベースでは、13,660百万ドル(14,584億円)(元年11,720百万ドル(12,780億円))。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	4年度(百万円)	3年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	47,120	46,400		720
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	13,485	15,175	△	1,690
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	1,189	(1,189) 14,702	△	(0) 13,513
経営革新・創業促進費	43,355	(37,188) 3,469,776	△	(6,167) 3,426,420
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	17,553	19,586	△	2,033
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	240	(300) 140,600	(△) △	60 140,360
中小企業事業環境整備費	5,679	(8,085) 18,621	(△) △	2,406 12,942
経営安定・取引適正化費	2,353	(3,775) 4,351	(△) △	1,423 1,998
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	17,593	(17,729) 217,896	(△) △	137 200,303
そ の 他	22,701	(23,152) 122,896	(△) △	451 100,195
独立行政法人中小企業基盤整備機 構出資金	—	(—) 75,000	△	(—) 75,000
計	171,267	(172,580) 4,145,002	(△) △	1,312 3,973,735
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	3,428,683	15,908,434	△	12,479,751
国民一般向け業務	2,231,783	9,173,034	△	6,941,251
中小企業者向け業務	1,196,900	4,935,400	△	3,738,500
危機対応円滑化業務	—	1,800,000	△	1,800,000
沖縄振興開発金融公庫	137,975	412,225	△	274,250
計	3,566,658	16,320,659	△	12,754,001

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務については、中堅・大企業向け貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

3 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	4年度	3年度	比較増△減						
	(百万円)	当初(百万円)	(百万円)	(百万円)					
地球環境の保全	564,711	540,285	24,426		大気環境の保全	156,485	173,673	△	17,188
一般会計	161,312	135,286	26,026		一般会計	154,170	171,680	△	17,510
エネルギー対策特別会計	395,879	397,487	△	1,608	自動車安全特別会計	2,114	1,777		338
労働保険特別会計	185	183	2		東日本大震災復興特別会計	201	216	△	15
自動車安全特別会計	81	51	30		包括的な化学物質対策	5,124	5,704	△	580
東日本大震災復興特別会計	7,253	7,277	△	25	一般会計	5,049	5,629	△	580
生物多様性の保全及び持続可能な利用	159,064	154,536	4,527		労働保険特別会計	75	75		—
一般会計	158,453	153,922	4,531		放射性物質による環境汚染の防止	374,579	394,488	△	19,909
東日本大震災復興特別会計	611	614	△	3	一般会計	4,666	4,971	△	305
循環型社会の形成	72,207	67,416	4,791		エネルギー対策特別会計	31,961	32,483	△	521
一般会計	58,550	55,886	2,664		労働保険特別会計	299	327	△	28
エネルギー対策特別会計	10,808	10,870	△	62	東日本大震災復興特別会計	337,652	356,707	△	19,054
東日本大震災復興特別会計	2,849	660	2,189		各種施策の基盤となる施策等	155,660	150,407		5,254
水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全	135,181	117,458	17,722		一般会計	108,375	102,678		5,697
一般会計	134,421	116,836	17,585		エネルギー対策特別会計	40,305	39,901		405
エネルギー対策特別会計	5	130	△	125	食料安定供給特別会計	1,012	968		43
東日本大震災復興特別会計	755	492	262		東日本大震災復興特別会計	5,968	6,860	△	892
					合計	1,623,009	1,603,966		19,043
					一般会計	784,997	746,888		38,109
					特別会計	838,013	857,078	△	19,065

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)		
区 分		4年度予算額	3年度予算額	比較増△減
(歳 入)				
消費 税 の 収 入 (国 分)		173,663	(163,286) 169,919	(10,376) 3,743
(歳 出)				
年 金		133,900	(133,180) 133,155	(719) 744
医 療		120,925	(119,821) 120,312	(1,104) 613
介 護		35,803	(34,662) 35,813	(1,141) 10
少 子 化 対 策		31,095	(30,459) 30,175	(636) 921
合 計		321,723	(318,122) 319,454	(3,601) 2,268

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。

10 令和4年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
内閣府	2,411	34	—	2,445	—	—	—	—
国立公文書館	—	—	—	—	—	—	—	—
日本医療研究開発機構	6,668	—	117,629	124,296	—	—	—	—
北方領土問題対策協会	1,343	—	156	1,499	—	—	—	—
国民生活センター	3,026	—	—	3,026	—	—	—	—
総務省	28,254	90	10,779	39,123	—	—	—	—
情報通信研究機構	—	—	—	—	—	—	—	—
統計センター	7,906	—	—	7,906	—	—	—	—
外務省	12,625	—	—	12,625	—	—	—	—
国際交流基金	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力機構	150,139	1,612	47,090	198,842	—	—	—	—
財務省	1,011	—	—	1,011	—	—	—	—
酒類総合研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
文部科学省	1,223	—	—	1,223	—	—	—	—
教職員支援機構	—	—	—	—	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	8,405	—	—	8,405	—	—	—	—
国立女性教育会館	526	—	—	526	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	1,084	—	—	1,084	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構	1,862	—	—	1,862	—	—	—	—
大学入試センター	—	—	550	550	—	—	—	—
国立高等専門学校機構	62,515	951	735	64,202	—	—	—	—
日本学術振興会	27,175	—	238,282	265,457	—	—	—	—
物質・材料研究機構	14,417	—	—	14,417	—	—	—	—
科学技術振興機構	100,338	—	6,832	107,170	—	—	—	—
理化学研究所	54,164	—	30,763	84,927	—	—	—	—
量子科学技術研究開発機構	21,661	1,718	16,223	39,602	—	261	—	261
防災科学技術研究所	7,861	—	1,327	9,188	—	—	—	—
海洋研究開発機構	30,293	—	3,552	33,844	—	—	—	—
宇宙航空研究開発機構	123,759	2,781	55,531	182,071	—	—	—	—
日本原子力研究開発機構	36,380	—	12,058	48,438	95,337	285	2,027	97,649
日本学生支援機構	15,535	415	365,231	381,181	—	—	—	—
日本スポーツ振興センター	20,604	93	2,032	22,729	—	—	—	—
国立科学博物館	2,546	—	—	2,546	—	—	—	—
国立美術館	8,423	400	—	8,823	—	—	—	—
国立文化財機構	8,918	—	—	8,918	—	—	—	—
日本芸術文化振興会	11,516	—	6,405	17,921	—	—	—	—
厚生労働省	4,024	20	38	4,083	—	—	—	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
医薬品医療機器総合機構	2,278	—	1,289	3,566	—	—	—	—
国立病院機構	—	—	2,770	2,770	—	—	—	—
国立がん研究センター	6,556	131	1,659	8,346	—	—	—	—
国立循環器病研究センター	3,824	—	10	3,834	—	—	—	—
国立精神・神経医療研究センター	3,775	1,529	10	5,315	—	—	—	—
国立国際医療研究センター	6,791	477	1,151	8,418	—	—	—	—
国立成育医療研究センター	3,456	301	229	3,986	—	—	—	—
国立長寿医療研究センター	2,933	—	290	3,223	—	—	—	—
地域医療機能推進機構	—	—	18	18	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	29	—	7,541	7,570
高齢・障害・求職者雇用支援機構	868	—	—	868	65,149	2,000	4,047	71,196

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	1,726	—	29,685	31,411	—	—	66	66
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,316	165	—	1,481	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	429	—	—	429	1,700	—	—	1,700
労働者健康安全機構	—	—	35	35	11,221	1,825	25,616	38,662
農林水産省 農林水産消費安全技術セン ター	6,719	57	—	6,776	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	2,901	—	86,065	88,966	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	56,128	570	169	56,867	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,834	200	—	8,034	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	4,167	—	96,090	100,257	—	—	—	—
国際農林水産業研究センター	3,631	47	—	3,678	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	776	776	—	—	145	145
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	10,276	290	25,359	35,925	—	—	233	233
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	17,089	248	126	17,463	182	—	—	182
経 済 産 業 省 経 済 産 業 研 究 所	1,890	—	—	1,890	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	25,503	—	3,498	29,001	—	—	373	373
産 業 技 術 総 合 研 究 所	61,484	541	22	62,047	579	—	—	579
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	14,537	—	1,368	15,906	142,231	—	—	142,231
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	7,802	2,165	63	10,030	—	—	129	129
情 報 処 理 推 進 機 構	8,807	—	842	9,649	—	—	—	—
石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	3,798	—	316	4,113	17,298	—	183,694	200,993
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	17,593	—	—	17,593	451	—	—	451
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	10,762	—	—	10,762
国 土 交 通 省 土 木 研 究 所	8,733	271	—	9,004	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,855	54	—	1,909	—	—	—	—
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	5,114	—	—	5,114	—	—	32	32
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	260	—	101,390	101,650	—	—	3,100	3,100
自 動 車 技 術 総 合 機 構	736	—	—	736	2,532	1,291	—	3,823
海 技 教 育 機 構	6,795	—	—	6,795	—	—	—	—
航 空 大 学 校	2,520	—	—	2,520	—	—	—	—
国 際 観 光 振 興 機 構	6,541	—	—	6,541	—	—	—	—
都 市 再 生 機 構	—	—	22,538	22,538	—	—	—	—
水 資 源 機 構	—	—	55,101	55,101	—	—	—	—
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	—	—	4,929	4,929	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	27,977	27,977	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	7,638	441	4,095	12,173
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	110	110
環 境 省 国 立 環 境 研 究 所	16,387	727	116	17,230	—	—	—	—
環 境 再 生 保 全 機 構	6,671	—	7,474	14,146	—	—	3,833	3,833
防 衛 省 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構	3,271	—	—	3,271	—	—	—	—
合 計	1,119,607	15,887	1,386,578	2,522,072	355,108	6,103	235,041	596,252

11 令和4年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主要経費別	4年度予算額
(社会保障関係費)	
年金給付費	57,304,294,491
医療給付費	23,002,774,567
介護給付費	3,580,256,585
少子化対策費	4,438,515,997
生活扶助等社会福祉費	4,802,339,503
保健衛生対策費	478,524,224
雇用労災対策費	3,801,899,614
計	97,408,604,981
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,502,787,000
科学技術振興費	1,380,705,595
文教施設費	74,359,991
教育振興助成費	2,317,396,006
教育英事業費	121,703,097
計	5,396,951,689
	(92,731,474,426)
国債関係費	245,671,856,413
恩給関係費	122,149,377
地方交付税交付金	16,890,656,182
地方特例交付金	226,700,000
地方譲与税譲与金	2,597,802,500
防衛関係費	5,368,725,109
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	951,365,000
道路整備事業費	1,665,986,000
港湾空港鉄道等整備事業費	716,849,107
住宅都市環境整備事業費	752,065,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	163,866,000
農林水産基盤整備事業費	615,470,992
社会資本総合整備事業費	1,407,573,000
推進費等	67,573,000
小計	6,340,748,099
災害復旧等事業費	83,038,054
計	6,423,786,153
経済協力費	510,547,003
中小企業対策費	174,956,349
エネルギー対策費	1,140,384,419
食料安定供給関係費	1,864,652,316
その他の事項経費	32,446,246,097
[うち財政投融资特別会計]	[25,481,000,205]
新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000
産業投資予備費	70,000,000
復興加速化・福島再生予備費	150,000,000
予備費	1,184,842,500
	(269,708,479,101)
歳出合計	422,648,861,088

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 令和4年度経済見通し主要経済指標

	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (実績見込み)	令和 4年度 (見通し)	対前年度比増減率							
				令和2年度		令和3年度		令和4年度			
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)		
国内総生産	535.5	544.9	564.6	△ 3.9	△ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2		
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	△ 5.5	△ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0		
民間住宅	19.8	21.0	21.5	△ 7.3	△ 7.8	5.6	△ 0.5	2.8	0.9		
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	△ 7.9	△ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1		
民間在庫変動()内は寄与度	0.1	0.4	0.6	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	△ 12.1	△ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5		
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	△ 13.4	△ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1		
内需寄与度				△ 4.2	△ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0		
民需寄与度				△ 4.8	△ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0		
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0		
外需寄与度				0.3	△ 0.7	△ 1.0	0.6	△ 0.2	0.2		
国民総所得	554.7	566.9	589.0	△ 4.2	△ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1		
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度			
労働力人口	6,863	6,871	6,873	△ 0.5		0.1		0.0			
就業者数	6,664	6,681	6,705	△ 1.0		0.3		0.4			
雇用者数	5,962	5,981	6,004	△ 1.0		0.3		0.4			
完全失業率	% 2.9	%程度 2.8	%程度 2.4								
生産	%	%程度	%程度								
鉱工業生産指数・増減率	△ 9.5	5.7	5.0								
物価	%	%程度	%程度								
国内企業物価指数・変化率	△ 1.4	6.5	2.0								
消費者物価指数・変化率	△ 0.2	△ 0.1	0.9								
GDPデフレーター・変化率	0.7	△ 0.8	0.4								
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度			
貿易・サービス収支	0.2	△ 5.3	△ 5.8								
貿易収支	3.9	△ 1.4	△ 3.7								
輸出	68.4	83.8	88.7	△ 8.4		22.5		5.9			
輸入	64.4	85.2	92.4	△ 13.3		32.3		8.5			
経常収支	16.3	13.6	15.2								
経常収支対名目GDP比	% 3.0	%程度 2.5	%程度 2.8								

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) GoToキャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に△0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に△0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通話料下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に△1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(4年1月17日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された4年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和 4 年度予算編成の基本方針

(令和 3 年 12 月 3 日)
閣 議 決 定

1. 基本的考え方

- ① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、足元では新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
- ② このように先行き不透明な中、岸田内閣では、最悪の事態を想定しつつ水際対策を行うなど、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいるところである。
- ③ まず、新型コロナウイルス感染症対応については、これまでも、感染状況や、企業や暮らしに与える影響に十分に目配りを行い、予備費なども活用して必要な対策を柔軟に行ってきたが、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和 3 年 11 月 19 日閣議

決定)を策定したところであり、これを速やかに実行に移していく。

- ④ 経済財政運営に当たっては、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。まずは、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。
- ⑤ その上で、岸田内閣が目指すのは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現である。

成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に全力で取り組む。しかし、分配なくして次の成長なし。成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現する。

具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を 3 つの柱とした大胆な投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図る。また、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進する。

- ⑥ 加えて、東日本大震災からの復興・創生、高付加価値化と輸出力強化を含む農林水産業の振興、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援など、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資す

る。年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図る。2050年カーボンニュートラルを目指し、グリーン社会の実現に取り組む。

これまでにない速度で厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り抜き、地球規模の課題解決に向けて国際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化する等、安全保障の強化に取り組む。

これまでの政府・与党の決定を踏まえた取組を着実に進めるとともに、財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む。

2. 予算編成についての考え方

- ① 令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、上記1. 基本的考え方を踏まえる。
- ② 具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対

する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。

- ③ また、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため1.⑤に掲げる成長戦略、分配戦略などに基つき予算を重点配分する。また、1.⑥のとおり、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。
- ④ あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）における令和4年度予算編成に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じていく。加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。